



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東  
 コード番号 7561 URL http://www.hurxley.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊川 創 TEL 06-6376-8088  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,126	△25.9	400	△57.7	912	△26.7	70	△94.4
2020年3月期	47,382	3.1	944	7.6	1,244	△4.6	1,276	38.8

(注) 包括利益 2021年3月期 281百万円 (△74.5%) 2020年3月期 1,104百万円 (35.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	7.66	-	0.3	2.4	1.1
2020年3月期	135.72	-	6.2	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 15百万円 2020年3月期 18百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	37,302	20,886	56.0	2,269.71
2020年3月期	35,564	21,192	59.6	2,251.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,880百万円 2020年3月期 21,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△2,149	△2,195	1,898	5,108
2020年3月期	1,697	1,817	△2,515	7,554

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	17.00	-	38.00	55.00	517	40.5	2.5
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期(予想)	-	8.00	-	14.00	22.00		20.3	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△8.6	440	142.8	600	41.2	400	79.5	36.28
通期	39,000	11.0	1,100	175.0	1,500	64.4	1,000	-	90.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）TOKYO Capital 1号 投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年3月期	11,025,032株	2020年3月期	11,025,032株
2021年3月期	1,825,414株	2020年3月期	1,615,354株
2021年3月期	9,248,126株	2020年3月期	9,403,294株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,331	△6.9	363	177.0	977	53.6	851	312.3
2020年3月期	17,534	△4.7	131	△17.5	636	△35.9	206	△59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	92.03	—
2020年3月期	21.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	17,217	10,405	60.4	1,129.50
2020年3月期	16,592	9,935	59.9	1,054.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,399百万円 2020年3月期 9,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年より5大陸すべてに拡散し、その後変異株を派生しつつ爆発的流行を続ける新型コロナウイルスの影響により、2回にわたる緊急事態宣言とまん延防止等の経済抑止措置の実行を強いられ、個人消費の低迷や企業収支の悪化など厳しい状況で推移いたしました。各種政策効果や海外経済の改善により、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られましたが、本格的な回復には至っておらず、依然として不透明な状況が続いております。このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、ビジネスの中心に据えている『食に対する安心・安全への「こだわり」』を従業員に対して徹底する一方、積極的な商品開発、デジタルプラットフォームの利用及び不採算店や販管費の見直し等を推し進めて、企業価値の一層の向上を目指してまいりました。店舗委託事業においては積極的な新規出店、優良物件の仕入れ及び不採算店の解約等による利益の向上を図り、店舗管理事業においては収益機会を増やすことに注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高351億26百万円（前年同期比25.9%減）、営業利益4億0百万円（同57.7%減）、経常利益9億12百万円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円（同94.4%減）となりました。売上高に関しては持ち帰り弁当事業の既存店売上は前年同程度を維持したものの、新型コロナウイルス拡大の影響は甚大で、持ち帰り弁当事業のイベント外販、店舗委託事業、店舗管理事業、仕出料理事業及びフレッシュベーカーリー関連事業の売上減少は避けることができず、前年実績を下回ることとなりました。その一方、各事業会社の適切かつ迅速なコスト削減への取組みによって、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた仕出料理事業やフレッシュベーカーリー関連事業の損失を補填したうえで営業利益及び経常利益を確保しております。また親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、フレッシュベーカーリー関連事業の売却損、新型コロナウイルスの影響による収益低下で繰延税金資産の取崩しを行ったこと及び一部固定資産の減損を行ったことにより前年実績を下回ることとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業、『元祖テイクアウト・元祖のり弁当』でおなじみ「ほっかほっか亭」においては、食のインフラ『わたしの街の台所』として地域の皆様の豊かな食生活に貢献することを目指し、『お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当』でお客様に安心・安全をお届けすることを追求しています。装いも新たに発売した「新春海老天丼」や、特製の味噌だれとシャキシャキきゃべつの相性にこだわった本格中華「回鍋肉シリーズ」が大変ご好評いただきました。また構想から開発におよそ半年かけ、サラダもたっぷり、えびフライとゆでたまごが一緒になったこれまでにない新しいタイプのお弁当「ハンバーグプレート」「しょうが焼プレート」を発売し、健康に気を遣われているお客さまからの高い評価を得ています。加えて公式ツイッターやインスタグラムなどのSNS施策の強化や各種プレゼント企画等で「ほっかほっか亭」ブランドの強化に努めています。最大のトピックスとして、『スマホで注文！待たずに受け取り！』と銘打った公式モバイルオーダーを本格導入。「楽天ポイント」との連携や、決済方法の充実で、早くも多くのお客さまにご利用いただいております。

これら積極的な商品開発とデジタルプラットフォームを利用した販売促進施策の効果もあり、店舗売上は前年同程度を維持いたしました。また、やはり新型コロナウイルスによる影響は大きく、イベント外販受注が大きく低迷いたしました。また不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少の影響もあり、全体の売上高はやや減少しております。一方で不採算店の閉鎖や販管費の見直しを強力に推し進めた結果、営業利益は大きく改善いたしました。

持ち帰り弁当事業は、売上高161億91百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益12億16百万円（同15.5%増）となりました。

#### ② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、新型コロナウイルスの影響を受け、飲食店を中心とする委託店舗の売上高は、4月の緊急事態宣言以降大幅に減少いたしました。このような環境の下、委託店舗オーナー及びビルオーナーとの連携を緊密にして空室の抑制に努めるとともに、低採算店舗の選別による物件稼働率の向上に注力し、キャッシュ・フロー重視の経営で、事業の安定化を図ってまいりました。結果、売上高の減少に合わせて速やかにコストを低減させることに成功し、新型コロナウイルスの影響を最小限とすることができました。また、従来からの取組みである自社運営Webメディア「店通（てんつう）」を通じた情報発信で、ブランドの浸透とサービス向上に注力するとともに、コーポレートサイトの一新で、スマートフォンからのアクセスユーザビリティを改善し、お客様への訴求力の向上にも努めてまいりました。

店舗委託事業は、売上高149億82百万円（前年同期比40.5%減）、営業利益7億35百万円（同14.7%減）となりました。

③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、新型コロナウイルスによる物件の稼働休止、物件関連収益機会の減少などの影響を受けました。このような状況下、ビルオーナーと緊密な連携を更に充実させて、資産価値を維持向上するための運用提案、ビルの管理関連サービスの積極的な展開、様々な業態のテナントオーナー向けのリーシングマネジメントサービスなどを確実に実施してまいりました。なお、前連結会計年度末の保有物件売却の影響により前年対比の営業利益が減少しておりますが、当連結累計期間において複数の商業ビルの購入及び「TRUNKシリーズビル」の竣工を行っており、成長戦略の一つである不動産ファンドサービスの展開を図っております。あわせて、不動産ファンド事業を強化するために、専門人材の増強及びライセンス（第二種金融商品取引業、投資助言・代理業）の取得をいたしました。これにより、新型コロナウイルスの収束後を見据えた店舗委託事業との連携強化が、より強固なものとなると想定しております。

店舗管理事業は、売上高7億28百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益2億18百万円（同41.0%減）となりました。

④ 物流食品加工事業

物流食品加工事業においては、カミッサリー第2工場が本稼働を開始したことで、生産能力はこれまでの3倍に向上し、既存商品の増産と、より安定した供給が可能になりました。また、多種多様な商品が製造できるようになり、商品開発力も格段に向上しました。お客様の幅広く様々なニーズにお応えし、生産能力と開発力を強化した工場で生産された安心・安全な製品を、信頼される物流サービスでお届けいたしました。一方で新型コロナウイルス拡大の影響は大きく、売上高は前年を下回ることとなりましたが、営業利益は前年以上を確保しております。

物流食品加工事業は、売上高23億50百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益71百万円（同21.3%増）となりました。

⑤ 仕出料理事業

仕出料理事業においては、新たな取組みとして、弁当・惣菜の催事出店等の百貨店催事展開を行い、好評をいただきました。一方で新型コロナウイルス拡大に伴い、仕出サービス、ケータリングサービスともに売上高は低調に推移いたしました。しかしながら緊急事態宣言の解除後はその都度確実に力強い売上拡大傾向を見せており、ワクチン普及後は確実に事業再拡大できるものと確信しております。

仕出料理事業は、売上高1億49百万円（前年同期比65.7%減）、営業損失3億5百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

⑥ その他

フレッシュベーカーリー関連事業の事業性については再評価を行い、様々な選択肢を検討した結果、アルヘイム株式会社の事業すべてを譲渡いたしました。これにより当期は多額の売却損が発生いたしましたが、不採算事業の切り離しによって今後はグループの財務基盤の一層の安定化を見込んでおります。さらなる事業の選択と集中をすすめ、グループ全体の競争力の強化に注力してまいります。

その他の事業は、売上高7億25百万円（前年同期比40.4%減）、営業損失1億80百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は373億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億38百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少、商品及び製品が増加（主に店舗管理事業における販売用不動産）したことによるものです。

負債合計は164億16百万円となり前連結会計年度末に比べ20億45百万円増加しました。これは主に借入金が増加したことによるものです。

純資産は208億86百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少しました。これは主に剰余金の配当、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24億45百万円減少して51億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は21億49百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額6億67百万円、棚卸資産の増加額21億91百万円、減価償却費8億50百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億95百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30億89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億98百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億40百万円、長期借入金の返済による支出13億5百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

昨今の新型コロナウイルスの影響により、当社グループを始めとする中食・外食業界を取り巻く外部環境はこの1年前例がないほど大きく変動いたしました。現在においてもこの変動は継続中であり、その影響はワクチンが行き渡るまでの一過性のものではなく、今後も様々な影響を社会全体に与え続けると考えられます。加えて持続可能な社会や脱炭素化社会への機運の高まりから、特に環境面に関する企業の社会的責任や経営透明性を追求する声も高まっており、企業を取り巻く環境は大きな変化を迎えております。

新型コロナウイルスを含め上記のような社会的環境変化は今後収まるどころか、ますます加速することが予想されます。当社グループは、より予測不能で不確実な未来の到来に対して、いち早く対応し、その先にある新しいマーケットを開拓し続けることが成長のための必須の取り組みと考え、今後はそれぞれのグループ事業の機動的かつ自律的な経営体制構築を促し、環境変化に対する柔軟性や対応力を兼ね備えた自己改革型組織群の形成を通じて、企業価値の最大化を目指してまいります。

まず持ち帰り弁当事業では、外食自粛に伴い中食需要が拡大する一方で、都心部では在宅勤務などが定着し客数が減少し、外食店によるテイクアウトサービスの急増もあり競争が激化しております。そのような中にあっても『お店で手づくり、できたてのあたたかいお弁当』という強みを持つ本事業は依然強い優位性を保持し、新型コロナウイルスの影響下にあってもさらなる成長余地があると考えておりますので、これまで以上に新マーケット・新商品開発に積極的に注力してまいります。なおここ数年の不採算店の整理に関しては、現状ほぼその目的が立ったと判断し、今後は積極的な出店施策を推進してまいります。またモバイルオーダーやキャッシュレス決済等のデジタルプラットフォームの一層の活用で、お客様の利便性と店舗の生産性の向上に努めてまいります。

次に、店舗委託事業では、外食自粛による一時的な売上高の減少はやはり避けられない情勢ではありますが、委託店舗オーナー及びビルオーナーとの連携を緊密にして空室の抑制に努めるとともに、低採算店舗の選別による物件稼働率の向上に注力し、キャッシュ・フロー重視による事業の安定化を図り好立地の優良店舗を多数仕入れる好機ととらえております。短期的には出店数は減少すると見込まれますが、新規出店意欲が復活次第、より大きなアドバンテージをもって出店数の増加に努めてまいります。稼働率を高水準に維持することを通して安定した利益の獲得を図ってまいります。

店舗管理事業においては、複数の商業ビルの購入及び「TRUNKシリーズビル」の竣工を行っており、成長戦略の一つである不動産ファンド事業の展開を図っております。あわせて、不動産ファンド事業を強化するために、専門人材の増強及びライセンス（第二種金融商品取引業、投資助言・代理業）の取得をいたしました。これにより、新型コロナウイルスの収束後を見据えた店舗委託事業との連携強化が、より強固なものとなります。

物流食品加工事業においては、お客様の幅広く様々なニーズにお応えし、生産能力と開発力を強化した工場で生産された安心・安全な製品を、信頼される物流サービスでお届けしてまいります。

仕出料理事業においては、百貨店への弁当・惣菜の催事出店を継続して行い、また新たな取り組みとして、夏季には百貨店における弁当・惣菜の常設店を出店する予定です。また今後は、オリンピックの開催を起点としてパーティ・イベントの回復を見込むとともに、大阪進出を図り関東及び関西圏での、シェア獲得を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,597	5,157
受取手形及び売掛金	1,299	1,377
商品及び製品	525	5,371
原材料及び貯蔵品	114	54
その他	1,036	1,222
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	10,555	13,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,426	5,307
機械装置及び運搬具（純額）	445	528
工具、器具及び備品（純額）	277	232
土地	9,186	9,246
リース資産（純額）	38	26
建設仮勘定	156	—
有形固定資産合計	15,530	15,342
無形固定資産		
借地権	526	203
のれん	—	349
その他	124	202
無形固定資産合計	651	755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,948	2,174
長期貸付金	12	9
敷金及び保証金	5,843	5,284
繰延税金資産	618	300
長期未収入金	537	543
その他	413	290
貸倒引当金	△545	△560
投資その他の資産合計	8,827	8,041
固定資産合計	25,009	24,139
資産合計	35,564	37,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,728	1,803
1年内償還予定の社債	—	10
短期借入金	319	1,700
1年内返済予定の長期借入金	1,015	1,673
未払金	853	453
未払法人税等	405	139
未払消費税等	135	81
賞与引当金	200	171
その他	1,956	1,793
流動負債合計	6,615	7,826
固定負債		
社債	—	20
長期借入金	2,772	4,102
長期預り保証金	3,950	3,673
繰延税金負債	120	119
退職給付に係る負債	62	24
資産除去債務	466	375
その他	383	274
固定負債合計	7,755	8,590
負債合計	14,371	16,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,971	3,971
利益剰余金	15,659	15,372
自己株式	△2,269	△2,501
株主資本合計	21,397	20,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△209	1
その他の包括利益累計額合計	△209	1
新株予約権	4	5
非支配株主持分	—	—
純資産合計	21,192	20,886
負債純資産合計	35,564	37,302



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,382	35,126
売上原価	36,701	25,395
売上総利益	10,680	9,730
販売費及び一般管理費	9,735	9,330
営業利益	944	400
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	32	23
受取賃貸料	165	194
業務委託契約解約益	87	119
持分法による投資利益	18	15
その他	142	333
営業外収益合計	447	688
営業外費用		
支払利息	22	18
賃貸費用	81	79
店舗敷金償却	3	—
業務委託契約解約損	3	28
その他	38	49
営業外費用合計	148	175
経常利益	1,244	912
特別利益		
固定資産売却益	805	0
負ののれん発生益	108	—
受取補償金	32	—
その他	7	0
特別利益合計	952	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	27	126
リース解約損	—	8
減損損失	241	24
投資有価証券評価損	144	—
事業分離における移転損失	—	103
その他	45	13
特別損失合計	459	279
税金等調整前当期純利益	1,738	634
法人税、住民税及び事業税	473	245
法人税等調整額	△11	317
法人税等合計	461	563
当期純利益	1,276	70
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,276	70

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,276	70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173	206
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	△171	210
包括利益	1,104	281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	281
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,980	14,712	△2,297	20,431
当期変動額					
剰余金の配当			△329		△329
親会社株主に帰属する当期純利益			1,276		1,276
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		28	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	946	27	966
当期末残高	4,036	3,971	15,659	△2,269	21,397

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37	△37	8	—	20,402
当期変動額					
剰余金の配当					△329
親会社株主に帰属する当期純利益					1,276
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△171	△4	—	△175
当期変動額合計	△171	△171	△4	—	790
当期末残高	△209	△209	4	—	21,192

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,971	15,659	△2,269	21,397
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			70		70
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△286	△232	△519
当期末残高	4,036	3,971	15,372	△2,501	20,878

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△209	△209	4	—	21,192
当期変動額					
剰余金の配当					△357
親会社株主に帰属する当期純利益					70
自己株式の取得					△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	210	210	1		212
当期変動額合計	210	210	1	—	△306
当期末残高	1	1	5	—	20,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,738	634
減価償却費	901	850
事業譲渡損益 (△は益)	—	103
のれん償却額	2	119
負ののれん発生益	△108	—
固定資産売却損益 (△は益)	△804	1
固定資産除却損	27	126
減損損失	241	24
投資有価証券評価損益 (△は益)	144	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△27
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	22	18
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	262	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	134	△2,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70	△60
その他	△346	△1,172
小計	1,854	△1,536
法人税等の支払額	△265	△667
法人税等の還付額	107	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,697	△2,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	33	24
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△3,089
有形固定資産の売却による収入	4,479	251
無形固定資産の取得による支出	△57	△110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	257
その他	△370	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817	△2,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△21	△18
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△396	1,330
長期借入れによる収入	550	2,540
長期借入金の返済による支出	△2,265	△1,305
自己株式の取得による支出	—	△232
配当金の支払額	△329	△358
その他	△51	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515	1,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	997	△2,445
現金及び現金同等物の期首残高	6,556	7,554
現金及び現金同等物の期末残高	7,554	5,108

（5）連結財務諸表に関する注記事項  
 （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「物流食品加工事業」、「仕出料理事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営（業務委託型店舗運営、サブレント等）
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業（飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等）
物流食品加工事業	物流事業（物流センター運営、企業向け物流等）及び食品加工事業
仕出料理事業	仕出料理の製造及びケータリングサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,359	25,168	795	2,408	434	46,166	1,215	47,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	—	—	2,056	—	2,225	0	2,226
計	17,528	25,168	795	4,464	434	48,392	1,216	49,608
セグメント利益又は 損失 (△)	1,053	862	369	59	△14	2,330	△50	2,279

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	47,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,226	—
計	△2,226	47,382
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,334	944

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、フレッシュベーカーリー事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,334百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,191	14,982	728	2,350	149	34,401	725	35,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	0	—	1,886	0	2,026	0	2,026
計	16,330	14,982	728	4,236	149	36,427	725	37,153
セグメント利益又は 損失 (△)	1,216	735	218	71	△305	1,936	△180	1,756

	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	35,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△2,026	—
計	△2,026	35,126
セグメント利益又は 損失 (△)	△1,356	400

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、フレッシュベーカーリー事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,356百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメント

- トに配分していない全社費用△1,356百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	185	46	—	—	—	9	—	241

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	21	3	—	—	—	—	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	—	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	物流食品 加工事業	仕出料理 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	119	—	119
当期末残高	—	349	—	—	—	—	—	349

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「持ち帰り弁当事業」において、㈱味工房スイセンの子会社化に伴い、前連結会計年度に負ののれん発生益108百万円を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,251.81円	2,269.71円
1株当たり当期純利益	135.72円	7.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,276	70
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,276	70
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,403	9,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 212個 普通株式 21,200株  2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,160個 普通株式 116,000株	2015年8月11日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 182個 普通株式 18,200株  2019年8月7日取締役会決議の新株予約権 新株予約権の個数 1,050個 普通株式 105,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。